

〈書 評〉

今村良幸著『冷戦と外交政策』

(風媒社, 1985 年)

中 野 進

本書は、序文で述べられているように、第二次大戦後、現在も依然として存在する「冷戦」構造の分析とそれに対処する「外交政策」について論述したものである（3頁）。

本書の構成は、次のようである。

序文

第1章 冷戦, 1 第二次大戦の終結, 2 二極構造と冷戦, 3 冷戦構造の構築, 4 冷戦とパワー・ポリティクス, 5 冷戦と紛争

第2章 ヘンリー・A・キッシンジャーの外交政策, 1 序論——問題の所在, 2 核兵器と外交政策, 3 限定戦争理論と外交政策, 4 革命思想に対する外交政策, 5 現状認識と外交政策, 6 「新大西洋憲章」, 7 結論

第3章 ソ連邦の中東政策, 1 序論, 2 ソ連邦の中東進出概要, 3 ナセルとソ連邦の政策, 4 ソ連邦外交の“ATTITUDE”, 5 「6月戦争」とソ連邦外交, 6 「10月戦争」とソ連邦外交, 7 結論

資料 1 War Powers Resolution, 2 冷戦関係略年表(1939-62)

冷戦について考察する際、何よりもまず第一になすべきことは、冷戦の定義とその起源（開始時期）を明確にすることであろう。

著者によれば、広義に解する冷戦とは、権力政治、経済的圧力、謀報行

為、プロパガンダ、及び嚴重な国境監視などの方法でおこなわれる東西間の対立抗争であり、狭義に解した場合は、相手側を名指しで非難し、武力配置、軍備の増強、威嚇的軍事行動などにより、当事者相互が緊張関係にある状態のことである(43頁)。

このような冷戦の定義は妥当なものと思われるが、後に著者自身も「核均衡」は「冷戦構造」の基底であると述べられているように(77頁)、冷戦とは、非常に強い相互不信感が存在するにもかかわらず、核兵器のために全面戦争を行なうのが極めて困難な状態であるという点、即ち核兵器又はその抑止力が生み出した状態であるということが、冷戦の定義の箇所においても、より一層強調されてもよいのではないだろうか。そうでないと、軍事的、政治的、経済的、そして、宗教をはじめとしたイデオロギー的対立の連続ともいえる人類の歴史は、冷戦の歴史そのものになってしまうであろう。

次いで、冷戦の起源(開始時期)に関してであるが、著者は、永井陽之助教授の説を支持し、米ソ政府指導者間に交渉不可能性の相互認識が明確になった時期、即ちモスクワの米大使館次席であったG・ケナンの長文公電(内容は反マルクス主義)がワシントンに届く前後の時期である1946年2月末から3月初めにかけての時期に冷戦が開始されたとする見解を示されている(45頁)。この点に関しても、核兵器の存在が問題となりうる。即ち、冷戦には核兵器の存在が必要不可欠であると考えるのであるならば、核兵器が出現した1945年以前には冷戦は存在しえないということになるからである。そうして、仮に広島と長崎への原爆投下には、対日戦へのソ連参戦に対する米国の熱意冷却又は警戒心が含まれていたとするのであるならば、すでにこの時点で広義の冷戦は始まっていたと解する余地もあるのではないか。

次に、冷戦の終点に関してであるが、通説は、冷戦の語義を狭く解釈すれば、キューバ危機の1962年まで、又、広く解釈すれば、1971年のベトナム休戦協定成立に続く1972年のニクソン大統領訪中までを冷戦時代とし、その後は緊張緩和時代としている。⁽¹⁾ 他方、著者は、「現在も依然として存

在する『冷戦』構造」（3頁）と述べられているが、これは、冷戦又は少なくとも冷戦構造が現在も存在しているという意味なのであろうか。あるいは、現在は一応緊張緩和の時期であるが、その緊張緩和（ひいては緊張緩和時代）は冷戦構造の枠内の一現象にすぎないということなのであろうか。⁽²⁾ いずれにせよ、この点に関して、著者の詳細な説明を得ることができると幸いである。又、論点は異なるが、著者は、一応、「冷戦は、種々の歴史的状況からソ連邦が挑戦者の役割をはたした。」（45頁）と述べられているが、冷戦を招来するにいたった原因又は責任についても同様に詳細な説明を得たいところである。

第1章「冷戦」は、本書の総論ともいえる部分で、まず、カイロ会談やヤルタ会談等のいわゆる大戦中の巨頭会談（15頁）、そして、日本のポツダム宣言受諾（18頁）に言及した上で、二極構造の成立基底、即ち、東側陣営（24頁）と西側陣営（33頁）の形成について述べられている。ここでは、東欧諸国が第二次大戦中にソ連邦勢力下に置かれていく現象に関して、当時の米英ソ秘密外交書簡の紹介に紙面が割かれている（28－32頁）。又、ソ連邦の「東欧への膨張」で代表される「膨脹政策」は実証されているが、同時に、アメリカの政策も建国以来、必ずしも定型的ではないにしても「力」と「財」による領土拡大主義は歴史の示すところであると指摘されている（24頁）。

次いで、冷戦構造の構築に関して、前述した冷戦の概念（43頁）、そして、トルーマン・ドクトリン（46頁）とマーシャル・プラン（50頁）などの米国の外交政策について説明されている。これらは、「封じ込め政策」という全般的政策の一部であり、対西欧（トルコも含む）経済援助という経済的側面のみならず、軍事的、政治的側面も有していたといえるであろう。著者は、「封じ込め政策」がソ連邦内部に全体主義的支配の機構を復活させ、ソ連邦指導者内部で頑強なマルクス主義者や極端なロシア民族主義者の力を強めてしまったという、いわば米国にとってのマイナス面を生じさせたとするフレミングとウィリアムズの見解を引用されている（48頁）。トルーマン大統領時代の対ソ政策、即ち、ケナンが構想し、アチソンが遂

行した「封じ込め政策」は受動的、消極的なものであるとして、ダレスを中心として提唱され、1953年1月の大統領就任演説で宣言された能動的、積極的な「巻き返し政策」が登場した(65頁)。

ケナンは、1946年2月22日、モスクワから国務省へ送った電報の中で、「多くの点が、われわれ自身の社会の健全さと活力にかかっている。国際共産主義は、病気の細胞組織の上にのみ繁殖する悪性の寄生菌のようなものだ。……結局、ソヴェト共産主義というこの問題と取り組むにあたり、われわれに降りかかりかねない最大の危険は、われわれが取り組んでいる当の相手のようになるのを、みずからに許すことであろう。」と述べている(66-68頁)。著者は、このようなケナンを「その意とするところは、力の均衡と力の外交によって戦争は回避されるということであり、NATOの強化を熱望したのもそのためであった。そして、従来、アメリカにおける一般的外交姿勢として、国際政治の問題を合法対違法、あるいは善対悪といった図式で割切る傾向にあったのに対して、モーゲンソーと同様に、国際政治は国家と国家との間の力の政治である、とする点、ナショナル・インタレスト中心にした現実主義的理論家である。」と評価されている(69頁)。又、ダレスの外交政策に対処する理論は、あくまでも現実の中から分析し、硬質な力が主体である、とする(72頁)。

次に、ソ連邦の外交政策は「平和共存理論」をもってその基本路線とし、レーニン以来それを政策方針とした。クルスキーによれば、平和共存とは、社会主義陣営と資本主義陣営との間のイデオロギー的、政治的及び経済的闘争の休戦を意味するのではなく、平和的競争であって、ソ連邦にとってマイナスになるような現状変更は許されないということである(58頁)。しかし、著者が指摘されるように、その実態的内容については、それが共産主義運動の戦術なのかあるいは戦略であるのかということについては議論が残る⁽³⁾(59頁)。トゥンキンは、「平和共存の原則は、不可侵、主権尊重、内政不干涉、国家や国民の平等などのような他の重要な国際法原則が存在することを前提としている。⁽⁴⁾」と述べており、一見、東側諸国家間においても平和共存の原則が適用されうるのかと思わせるのであるが、彼は

又、「平和共存の原則の重要な側面は、その社会制度にかかわりのない国家平等とならんで、二つの体制の平等の思想である。⁽⁵⁾」と述べており、このことからわかるように、平和共存の原則（政策・理論）は、東西関係に適用されるのであって、東側諸国家間における適用は想定されていないのである。ここに、ブレジネフ・ドクトリンが東側において存在しうる余地があるのであろう。

著者は、スターリン外交とフルシチョフ外交に言及し、まず、スターリンの基本的な冷戦路線は世界を「敵」と「味方」の両陣営に分断し、中立をも敵とみなすことであったとし（61頁）、次いで、フルシチョフ外交の特質は東西首脳会談という西側大国との個人的交渉方式が重視され、その共存論は主権尊重と内的干渉（評者注、内政不干渉）という近代的国際法の原則を支柱とし、しかもそれを核兵器を持つ大国の機能と責任の意識において実践していったことであるとしている（65頁）。

核兵器・軍縮についての分析をした上で、1963年の「ホット・ライン」協定及び「部分的核兵器実験禁止条約」の成立を、一応冷戦最盛期にあって成果をおさめたものといえようと評価されている（81頁）。

冷戦時期における紛争として、朝鮮戦争、ベルリン危機、中東紛争、キューバ危機をとりあげ、それぞれ次のように分析・評価されている。

朝鮮戦争という熱戦を限定戦争の範囲で、しかも三年間で休戦に至らしめたことは、主要国の努力の帰結であると評価しなければならない（96頁）。

ベルリンがヨーロッパにおける国際緊張の指標の役割を果し（97頁）、正に冷戦が熱戦へ転化する要素が露呈された（101頁）。

中東情勢は、中東地域に限定された永続的「危機」であり、朝鮮戦争、ベルリン危機、及びキューバ危機とは異質な現象である。米ソ双方共、中東への物質的援助や介入をしてはいるが、すっきりした表面からの接触という関係を持つまでにはなっていない。それはアラブ特有の政治的・宗教的環境に作用されているからである。危機から熱戦へ、熱戦から危機への現象の繰返しと言えよう（102頁及び106頁）。又、アラブ・イスラエル紛

争において、国連は国際平和機構としての責務を十分に発揮したと評価されている(104頁)。

キューバ危機ほど米ソの政権担当者を筆頭に世界的に緊張・圧迫を感じさせた現象はかつてなかった(108頁)。最後通牒にソ連邦政府が同意するなどとは米国側は毛頭期待していなかったとするJ・サマヴィルの見解を否定されている(109頁及び112頁)。熱戦に転化した朝鮮戦争と転化しなかったキューバ危機との比較検討、特にキューバ危機は、神谷不二教授が指摘されるように、米ソ間の冷戦に一大転機を画し、米ソ平和共存体制成立への契機となった⁽⁶⁾のであるから、キューバ危機の際の米ソ両国の政策決定過程についてより一層紙面が割かれてもよかったのではなかろうか。

著者が確言されていることは、1980年代に持ち越された世界の紛争がベルリン危機やキューバ危機のようになるとは考えられない世界構造が構築されたということである(113頁)。

第2章「ヘンリー・A・キッシンジャーの外交政策」は、キッシンジャーの外交政策を検討することによって米国の外交政策を理解しようとするものである。

「何が正しいかと言うことよりも、何が妥当であるかと言うことが外交政策に必要である。」これは、キッシンジャーの外交政策遂行の哲学であり、同時に今日のアメリカの外交政策を象徴するものである(125頁)。

世界は軍事面では本質的に両極(米ソ)であり、経済面では多極的であり、政治面では両者の中間(米ソ中三極)であるとするキッシンジャーの世界構造観に対して、著者は立体的多極化という世界構造観を示されている。即ち、「米、中ソ間には社会体制とイデオロギーの相違から潜在的対立は依然として残存しながらも、かつての“共産主義”“アメリカ帝国主義”という相互の攻撃目標が、二極間に『相手の存在を許容しあい大国間の協調を確認する』という状態へと転換できたからである。」(126頁)。

キッシンジャーと毛沢東、周恩来との間に共通する外交哲学が存在するというのが著者の仮説である(127頁)。1972年のニクソン訪中にもみられるように、矛盾の存在を確認した上でこれに対処するような柔軟な外交姿

勢を打ち出すという中国の外交哲学と経験主義的合理主義の米国の外交哲学とは共存しうるということなのであろう。

1950年代迄の条件下におけるキッシンジャーの限定戦争理論、即ち全面戦争政策批判の根拠は、全面戦争遂行能力が核兵器の余りにも大きな破壊力をもつがためにそれを使用せんとする意志を麻痺させるおそれがあるということである（137頁）。キッシンジャーの限定核戦争の戦略理論の中に、「その生存が、直接脅かされると信じる以外は、熱核戦争の危険を冒す国もないであろう。」（141頁）という前提条件があるが、相手国が合理的な判断を必ず行なうという保障はないし、又、国家以外の組織又は個人が核兵器を保有又は使用するという可能性もありうるであろう。特に、民族主義に基づいた必ずしも合理的とはいえない行動を十分に理解できない恐れがある。

キッシンジャーの考察の中にある一つの不鮮明な点は、共産主義的イデオロギーに立脚した“革命思想”とこれを含めた“総合的変革”理論とを結合させることによって“純粋な革命理論”に対する分析にすどさを欠いている点であるとする（148頁）。

キッシンジャー外交を理解するための guidepost として、彼の1966年の「国内的構造と外交政策」と1968年の「アメリカ外交政策の中心的諸問題」の二論文を取り上げ、キッシンジャーの官僚制批判（153-154頁）、交渉の形態は問題の実質と不可分であるとするキッシンジャー外交の哲学（157頁）について言及されている。アメリカが、ベトナム問題に関して、ソ連邦、中国との直接対決のリスクを犯すことの回避こそ解決の第一歩であり、国際イデオロギー闘争の舞台から離脱させるという現実的な外交政策を取ったということからして（160頁）、キッシンジャーの「現状認識」過程には、マキャベリズムの一部とヘーゲル哲学の一部が併存すると判断されている（161頁）。

キッシンジャーの「新大西洋憲章」構想（1973年4月）の狙いは、米ソ間の緊張緩和推進というよりも、むしろ自由主義陣営内の結束強化（アメリカとECと日本の三極間の力の均衡の維持）にあった（166頁）。即ち、

経済的多極構造化の強調により、防衛と貿易面でアメリカの過剰負担を軽減させる政策であり(168頁)、同時に、NATOの体質変動を主張するに至ったフランスと西独に対する“封じ込め政策”でもあると考えてみては、どうであろうか。

著者が指摘されるように、アメリカとECのナショナル・インタレストの相違は根深いものであり(171頁)、又、アメリカでは学者や研究者が国家の政策決定過程に実際登場してくる形態になっているが故に国際政治学(国際関係論)は今後もアメリカで発展するのであろう(173頁)。

第3章「ソ連邦の中東政策」の目的は、第二次大戦後、ソ連邦がアラブ諸国へ接近した経路、意図、及び対中東政策の構築を中心に検討することである(180頁)。

革新主義アラブ国家とソ連邦双方の政治理念の本質には、かなりの溝がある(183頁)。即ち、ナセルは、外国からの搾取をまぬがれるための政治革命と国内における搾取を終わらせるための社会革命を主張し、又、彼によれば、社会主義とは回教社会の基礎であり、回教によって創設され、マホメットによってつくられた国家は最初の社会主義国家であったということになる。さらに、彼は、大国支配の世界構造を批判し、小国間の大同団結とナショナリズムの展開を力説したのであった(185-187頁)。

他方、ソ連邦は、シェピーロフ・ドクトリンにみられるように、あくまでも大国間同士の話し合いを通して諸問題を解決しようとする(188頁)。

著者は、ソ連邦の楽天的な側面、即ち歴史的推移はソ連邦側に広く順調な状態にあり、中東へのソ連邦の影響力は強いというソ連邦の確信、及び、共産主義政党が中東地域に正式に許容され、民族民主主義国家は社会主義国家へと発展するというソ連邦の期待について言及されている(193-194頁)。

1967年の6月戦争、即ち第三次中東戦争収拾にあたって、米ソは、中東での平和という基本方針については一致しながら、細部の点で合意をみなかった(199頁)。著者によれば、シリアに対する中国の軍事援助が実現すれば、アラブ・ゲリラの中国傾斜が強化され、中東の不安を高めることに

なると米ソ双方とも警戒していたし、又、中東に勢力を拡大し、アメリカとその支配権を争うことをねらったソ連邦と、反イスラエル及び民族独立の維持・強化を求めるエジプトとの間には最初から矛盾があり、こうしたことが、10月戦争（1973年の第四次中東戦争）後のアメリカ・エジプト接近のきざしになったのである（202頁）。なお、国連安全保障理事会決議242（1967）の基礎となったイギリス決議案の内容が紹介されているが（203頁）、同決議は、第四次中東戦争の際に採択された安全保障理事会決議338（1973）において、完全履行を要求されていることからしても、理事会決議242（1967）そのものの内容紹介がなされてもよかったのではないか。

ソ連邦は、アメリカとのデタント外交を推進し、アラブ諸国への友好的接近も可能にする“戦争でも平和でもない状態”が中東において継続することを願望しているが、アラブ側は、このような状態には反対である（210頁）のは当然のことであろう。

第3章の結論として、著者は、「冷戦からデタントへと移行した世界構造は、中東紛争収拾に際しても当事国に加えて米・ソ二大国間の交渉だけでは解決されない時期に来ている。米・ソ二大国の国際社会での指導性が低下したことにほかならない。事実、アメリカがイスラエルに対して、ソ連邦がアラブに対して説得するという外交政策の構築は効力を失ってきている。」と述べられている（213頁）。この結論は、本書の結論でもあり、さらに、中東以外の地域にも該当するものであると理解してもよいであろう。そして、「軍事援助によるアラブ・ゲリラの中国傾斜を米ソが警戒」（202頁）、「国際政治の不安定の原因は米ソ両国の覇権争奪にあると主張する中国の批判が生じたのは当然なこと」（206頁）、「英・仏がアメリカと共に西側の勢力として参加してくれば、当然、中国の立場がきわめて微妙な存在として登場して来る」（212頁）というように、著者は、中東問題の背後に中国の影を見い出しているようである。なお、1977年のサダトによるエルサレム訪問はナセルと毛沢東には理解できることであったかも知れないと述べられているが（213頁）、1972年のニクソン訪中を画したキッシン

ジャーも、このことを理解できる一人であったのではなかろうか。

以上が本書の簡単な紹介及び紹介者の断片的な感想であるが、米ソ二大
国の国際社会での指導力が低下したとはいえ、核兵器ひいては冷戦構造か
ら生ずる問題は、米ソの対話なくしては解決されえないものであるという
ことからしても、両国の今後の外交政策、特にゴルバチョフの外交政策は、
ソ連の伝統的な外交政策と本質的に異なるものなのか否かということに関
する研究成果の発表が、待たれる。

最後に、読者の立場からすれば、索引があると幸いである。

(注)

- (1) 国際法学会編『国際法辞典』(鹿島出版会, 1975年) 706-707頁(神谷不二執筆)。ただし、最近、1979年のソ連軍のアフガニスタン侵攻を契機として「新しい冷戦」が開始されたとする見解がみられる(宮川佳三「第2章・アメリカ外交の展開」田中直吉監修、元川房三編著『現代の国際政治』〔東海大学出版会, 1984年〕33頁参照)。
- (2) 著者は、1973年の東京におけるキッシンジャーの記者会見を踏まえて、「かつての“共産主義”“アメリカ帝国主義”という相互の攻撃目標が、二極間に『相手の存在を許容しあい大国間の協調を確認する』という状態へと転換できた……こうした“冷戦構造”解消の現象」(126頁)、又、「冷戦からデタントへの過程」(213頁)と記述されているが、1979年のソ連邦によるアフガニスタン介入に関して、「“新しい冷戦”が始まったのか、あるいは“再登場”したのかについて議論を残している。……だが、究極的にはアフガニスタンをめぐる米ソの冷戦はあくまでも米ソ二国間の対決なのだ。」(112-113頁)とも述べられている。
- (3) 「レーニンは、平和共存の政策を……一時的政策としてみるのではなく、……プロレタリア国際主義の要請に完全に合致する最良の政策であるとみたのであった。」(ソ連科学アカデミー編、高橋通敏訳『ソビエト国際法の基礎理論』〔有信堂, 1971年〕88頁)ということからすれば、平和共存政策は、戦術ではなく、戦略それも“資本主義が消滅するまでの大戦略”であると考えたらどうであらうか。もっとも、米国や日本が社会主義国になれば、結局、社会主義陣営内におけるソ連の指導力が低下するのではなかろうか。
- (4) ゲ・イ・トゥンキン著、安井郁監修、岩渕節雄訳『国際法理論』(法政大学出版局, 1973年) 71頁。
- (5) 同 72 頁。
- (6) 国際法学会前掲 131 頁。

(1986年9月15日脱稿)